

平成31年3月期 決算概要

～お客様への本業支援の実践で、地域経済の活性化を目指して～



株式会社 東和銀行

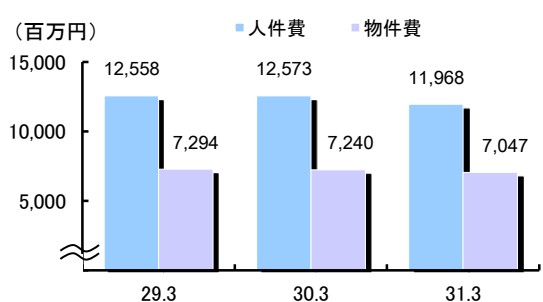
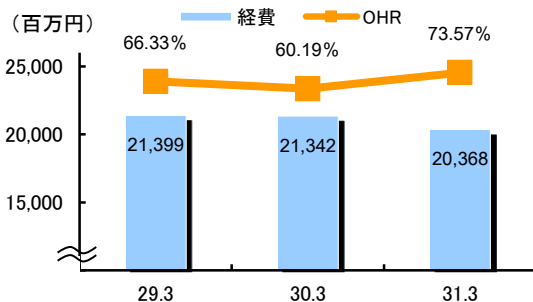
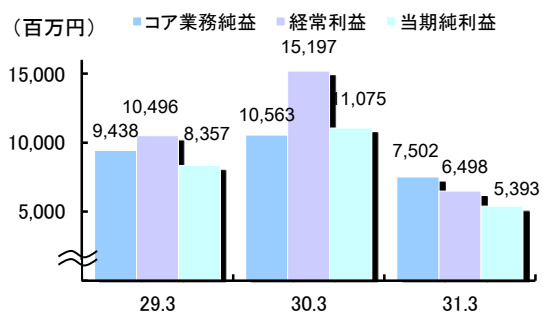
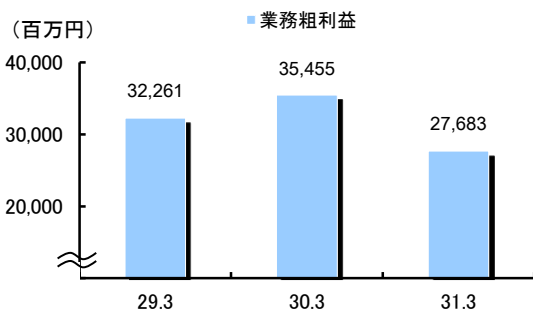
平成31年3月期 決算概要

1. 損益の状況

平成31年3月期における損益状況は、本業の収益力を示すコア業務純益が75億2百万円、経常利益は64億98百万円、当期純利益は53億93百万円となりました。

《単体》 (単位:百万円、%)

	29年3月期	30年3月期	31年3月期	
				前年同期比
業務粗利益	32,261	35,455	27,683	▲ 7,771
資金利益	28,145	26,816	25,648	▲ 1,167
役務取引等利益	1,696	1,817	2,119	+ 301
その他業務利益	2,420	6,820	▲ 84	▲ 6,905
うち国債等債券損益	1,423	3,548	▲ 187	▲ 3,736
経費(除く臨時処理分)(▲)	21,399	21,342	20,368	▲ 973
OHR(業務粗利益経費率)	66.33	60.19	73.57	+ 13.38
うち人件費(▲)	12,558	12,573	11,968	▲ 604
うち物件費(▲)	7,294	7,240	7,047	▲ 192
コア業務純益	9,438	10,563	7,502	▲ 3,061
一般貸倒引当金繰入額(▲)	0	▲ 318	▲ 259	58
業務純益	10,862	14,112	7,314	▲ 6,797
臨時損益	▲ 365	766	▲ 1,074	▲ 1,841
うち不良債権処理額(▲)	1,868	3,415	2,855	▲ 559
うち償却債権取立益	687	470	361	▲ 109
うち株式等関係損益	369	3,331	682	▲ 2,648
経常利益	10,496	15,197	6,498	▲ 8,698
特別損益	▲ 6	▲ 37	312	+ 349
法人税等合計(▲)	2,132	4,083	1,417	▲ 2,666
当期純利益	8,357	11,075	5,393	▲ 5,682



2. 主要勘定の状況

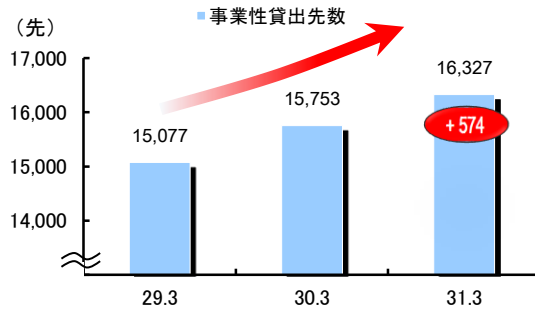
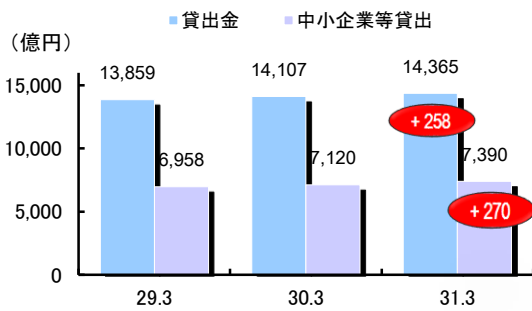
(1) 貸出金

貸出金は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年同期比258億円増加の1兆4,365億円となりました。
 中小企業貸出は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年同期比270億円増加の7,390億円となりました。
 また、事業性貸出先数は、前年同期比574先増加の16,327先となりました。

《単体》

(単位: 億円、先)

	29年 3月末	30年 3月末	31年 3月末	前年同期比
貸出金(末残)	13,859	14,107	14,365	+ 258
うち中小企業等貸出金	6,958	7,120	7,390	+ 270
事業性貸出先数	15,077	15,753	16,327	+ 574



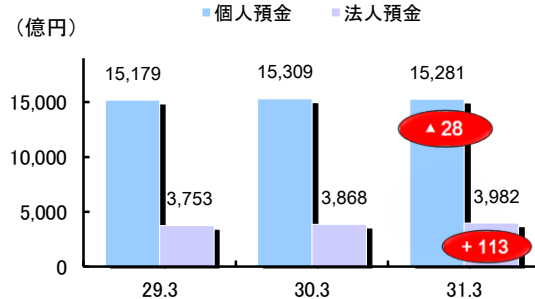
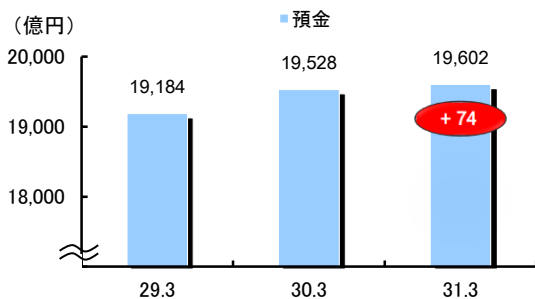
(2) 預金

預金は、個人・法人ともに順調に増加し、期末残高は前年同期比74億円増加の1兆9,602億円となりました。

《単体》

(単位: 億円)

	29年 3月末	30年 3月末	31年 3月末	前年同期比
預金(末残)	19,184	19,528	19,602	+ 74
うち個人	15,179	15,309	15,281	▲ 28
うち法人	3,753	3,868	3,982	+ 113



(3) 預り資産

投資信託の販売額は288億円、純資産残高は前年同期比5億円減少の740億円となりました。
 年金保険等の販売額は117億円、残高は962億円となり、また、国債等公共債の販売額は2億円、
 残高は40億円となりました。

《単体》

(単位: 億円)

		29年 3月末	30年 3月末	31年 3月末	前年同期比
残高	投資信託	822	746	740	▲ 5
	年金保険等	784	844	962	+ 118
	公共債	61	49	40	▲ 9

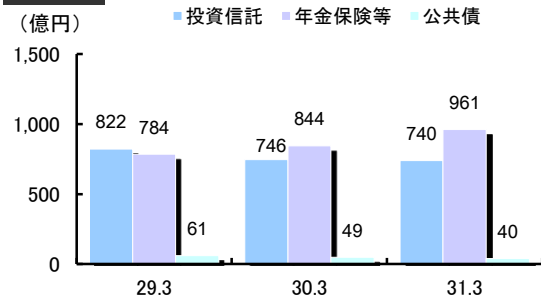
《単体》

(単位: 億円)

		29.3月期	30.3月期	31.3月期	前年同期比
販売額	投資信託	401	381	288	▲ 93
	年金保険等	42	59	117	+ 58
	公共債	4	2	2	0

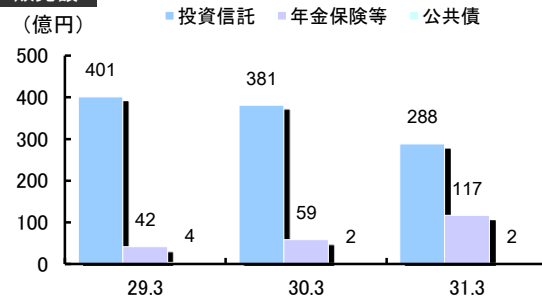
残高

(億円)



販売額

(億円)



(4) 有価証券

有価証券は、継続的な運用見直しを行った結果、残高は前年同期比468億円増加の6,368億円、利回りは前年同期比0.16ポイント低下の0.99%、また、利息配当金は前年同期比7億円減少の60億円となりました。

《単体》

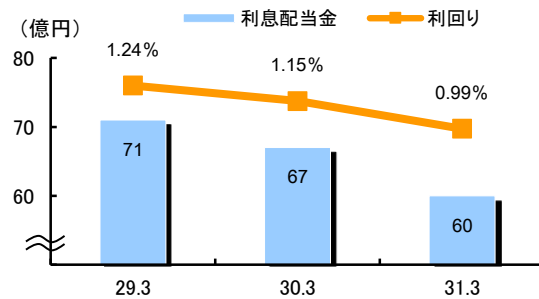
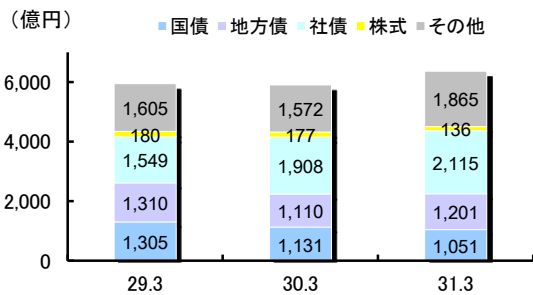
(単位: 億円)

	29年 3月末	30年 3月末	31年 3月末	前年同期比
有価証券残高	5,950	5,899	6,368	+ 468
国債	1,305	1,131	1,051	▲ 80
地方債	1,310	1,110	1,201	+ 90
社債	1,549	1,908	2,115	+ 206
株式	180	177	136	▲ 41
その他	1,605	1,572	1,865	+ 292

《単体》

(単位: 億円、%)

	29.3月期	30.3月期	31.3月期	前年同期比
有価証券利息配当金	71	67	60	▲ 7
有価証券利回り	1.24	1.15	0.99	▲ 0.16



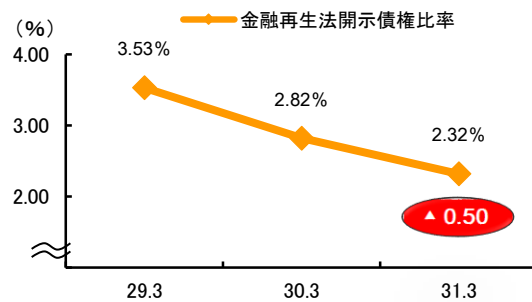
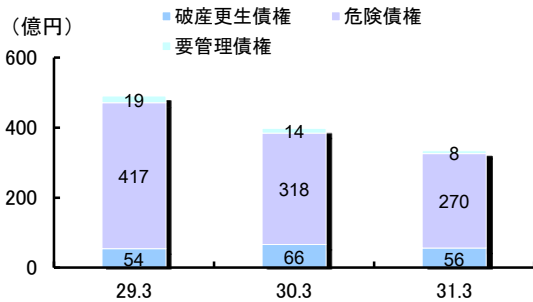
3. 不良債権の状況

金融再生法開示債権比率は、地域金融機関として円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取り組んだことにより、前年同期比0.50ポイント低下し、2.32%となりました。

《単体》

(単位:億円、%)

	29年 3月末	30年 3月末	31年 3月末	前年同期比
破産更生債権	54	66	56	▲ 10
危険債権	417	318	270	▲ 48
要管理債権	19	14	8	▲ 5
小計(A)	491	399	335	▲ 64
正常債権	13,427	13,762	14,089	+ 326
合計(B)	13,919	14,162	14,424	+ 261
金融再生法開示債権比率(A/B)	3.53	2.82	2.32	▲ 0.50



4. 自己資本比率

自己資本比率は、9.60%（バーゼルⅢ国内基準）となりました。

《単体》

(単位:%)

	29年 3月末	30年 3月末	31年 3月末	前年同期比
自己資本比率	10.92	11.58	9.60	▲ 1.98

